

学科試験解答

【問題1】 正解 4

1. ○ 税理士の登録を受けていないF Pであっても、制度や法律の一般的な説明をすることはできる。
2. ○ 弁護士の登録を受けていないF Pであっても、任意後見受任者になることはできる。
3. ○ 生命保険募集人の登録を受けていないF Pであっても、商品の説明をすることはできる。
4. × 金融商品取引業の登録を受けていないF Pは、顧客と投資顧問契約を締結し、投資助言をすることはできない。

【問題2】 正解 1

1. × 取得時点の価額ではなく、作成時点の時価で計上する。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ キャッシュフロー表の収入欄には可処分所得を記入する。

【問題3】 正解 2

1. × 雇用形態を問わず、すべての労働者が労災保険の対象となる。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 労災保険の特別加入が認められているのは、中小事業主や一人親方などであり、使用する労働者の数による制限がある。
4. × 適用事業所の事業の種類によって保険料率が変わる。

【問題4】 正解 2

1. × 国籍を問わず、すべての労働者が雇用保険の被保険者となる。
2. ○ ただし、特定受給資格者（解雇・倒産など）や特定理由離職者（雇止め）の場合は、離職の日以前1年間に被保険者期間が通算6カ月以上あることが要件となる。
3. × 育児休業給付金は、休業開始から180日目までは、「休業開始時賃金日額×支給日数×67%」で計算され、181日目以降は、「休業開始時賃金日額×支給日数×50%」で計算される。
4. × 高年齢雇用継続基本給付金の支給を受けるためには、60歳到達時に雇用保険の一般被保険者期間が通算して5年以上あることが要件となる。

【問題5】 正解 4

1. × 次の（ア）（イ）の合計金額となる。
（ア）保険料納付済期間に基づく額（月額）
＝5,030円×保険料納付済期間/被保険者月数480月
（イ）保険料免除期間に基づく額（月額）
＝10,845円×保険料免除期間/被保険者月数480月
2. × 障害の程度に応じて支給される金額が異なる。
障害等級2級の場合：（月額）5,030円 障害等級1級の場合：（月額）6,288円
3. × 遺族基礎年金の受給者へ支給される金額は、（月額）5,030円である。
ただし、2人以上の子が遺族基礎年金を受給している場合は、5,030円を子の数で割った金額となる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題6】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 前年の所得金額によっては、一部または全部が支給停止されることがある。
3. × 障害基礎年金の受給権を得たときに、生計維持関係にある子がいる場合には、子の加算額が加算される。
4. × 労働者災害補償保険法の規定による障害補償給付の支給を受ける場合、障害手当金は支給されない。

【問題7】 正解 1

1. × 中小企業退職金共済の掛金は、その全額を事業主が負担する。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 海外に住所を有する国民年金の任意加入被保険者は、国民年金基金へ加入することができる。
4. ○ 掛金の上限は、確定拠出年金（個人型）へ加入している場合、その拠出金額と合わせて（月額）68,000円となっている。

【問題8】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 災害、傷病、経済困難、失業などの返還困難な事情が生じた場合は、返還期限の猶予を願い出ることができる。
3. × 国の教育ローンの資金使途は、学校費用だけではなく、住居費やパソコン購入費用等、幅広く認められている。
4. ○ 国の教育ローンは、扶養している子供の人数に応じた保護者の年収制限がある。

【問題9】 正解 1

1. × 任意後見契約は必ず公正証書によって締結しなければならない。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ リバースモーゲージの利用者が亡くなったあと自宅を売却し融資金を返済するしくみとなっている。
4. ○ サービス付き高齢者向け住宅は、「状況把握サービス」や「生活相談サービス」を必ず提供しなければならない。

【問題10】 正解 3

1. ○ クレジットカードは本人しか利用できない。
2. ○ 記述のとおり。
3. × リボルビング払いとは、利用金額に関わらず一定金額または一定率を返済する方法である。
4. ○ 記述のとおり。

【問題11】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 純保険料は予定死亡率と予定利率を用いて計算し、付加保険料は予定事業費率を用いて計算する。
3. × 予定利率を低く設定した場合、保険料は高くなる。
4. ○ 予定死亡率を下回った場合は死差益、予定利率を上回った場合は利差益、予定事業費率を下回った場合は費差益が生じる。

【問題12】 正解 1

1. ○ 変額保険であっても死亡保険金は、最低保証がある。
2. × 一時金で死亡保険金を受け取る場合、年金形式で受け取るよりも受け取り総額は少なくなる。
3. × 逓減定期保険は、保険期間の経過に伴い保険金額が逓減する。なお、保険料は一定である。
4. × 定期保険特約を同額の保険金額で更新する場合、告知や医師の診査は不要である。

【問題13】 正解 3

1. × 確定年金では、年金受取期間中に被保険者が死亡した場合、残りの期間分の年金または一時金が遺族に支払われる。
2. × 円換算支払特約をつけていても為替変動の影響を受けるため、既払込保険料相当額を下回ることもある。
3. ○ 変額個人年金保険は、資産を株や債券などの特別勘定で運用するため、運用成果によって将来の年金額や解約返戻金額が変動する。
4. × 夫婦年金は、どちらか一方が生存している限り年金が支払われる。

【問題14】 正解 1

1. × 契約者と保険金受取人が同一人の場合、受け取った死亡保険金は所得税の対象となる。下記参照。
2. ○ 契約者と年金受取人が異なる個人年金保険では、年金支払開始時に年金受給権を取得したものとみなされ、年金受給権の権利の評価額が贈与税の課税対象となる。
3. ○ 遺族が取得した残りの年金受給権は、相続税の対象となる。
4. ○ 記述のとおり。

＜死亡保険金と税金＞

契約者	被保険者	受取人	対象となる税金
A	A	B	相続税
A	B	A	所得税
A	B	C	贈与税

【問題15】 正解 2

1. ○ 下記参照。
2. × 法人が解約返戻金を受け取った場合、受け取った保険金と資産計上している保険料積立金との差額を雑収入または雑損失として計上する。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 法人が支払った保険料の全額を保険料積立金として資産計上する。

＜2019年7月8日以後（一定の契約については10月8日以後）に締結した定期保険・第3分野の保険契約の経理処理＞

最高解約 返戻率	取扱い		
	資産計上期間	資産計上額	資産取り崩し方法
50%以下	資産計上不要（全額損金算入）		
50%超 70%以下	保険期間の当初40% 相当の期間	年間の支払保険料 ×40%	保険期間の75/100相 当期間経過後から、 保険期間の終了の日 まで。
70%超 85%以下		年間の支払保険料 ×60%	
85%超	保険期間開始日から 解約返戻率が最高と なる期間の終了	年間の支払保険料× 最高解約返戻率×70% （保険期間開始日か ら10年経過日までの 期間は90%）	解約返戻金が最高と なった期間経過後か ら、保険期間終了の 日まで。

【問題16】 正解 3

1. × 対人賠償保険は他人を死傷させて場合に保険金が支払われる。自分の子に負わせたケガは対象外となる。
2. × 人身傷害補償保険は、被保険者が被保険自動車の事故により死傷し、損害を被った場合、自己の過失部分を含めた損害額が支払われる。
3. ○ 高潮による損害は、一般車両保険の補償対象となる。
4. × 記名被保険者とその配偶者は同居・別居にかかわらず、補償の対象となる。

【問題17】 正解 2

1. × 普通傷害保険の保険料は、職業や職種によって区分される。
2. ○ 家族傷害保険では、記名被保険者または配偶者と生計を共にする別居の未婚の子は、被保険者となる。
3. × 海外旅行傷害保険では、海外旅行のため自宅を出発してから自宅に帰着するまでの間に被った傷害を補償する。細菌性食中毒や地震・噴火・津波による傷害も補償の対象となる。
4. × 国内旅行傷害保険では、細菌性食中毒は補償の対象となるが、地震・噴火・津波による傷害は対象とならない。

【問題18】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 地震保険に対する保険料部分が地震保険料控除の対象となる。
3. × 入院保険金は非課税である。
4. × 車両保険から受け取る保険金は非課税となる。修理は義務付けられていない。

【問題19】 正解 1

1. × 所得補償保険は、就業不能となった原因については、病気やケガの別、また入院の有無は問われない。
2. ○ 先進医療特約の対象となる先進医療は、診療・治療を受ける時点において厚生労働大臣によって定められたものである。
3. ○ 限定告知型は、告知の範囲が限定されているため、一般の医療保険と比較した場合、保険料は高くなる。
4. ○ 一般にがん保険では、入院給付金支払日数が無制限となっている。

【問題20】 正解 1

1. × 総合福祉団体定期保険は、従業員の遺族に対する死亡保障を確保することはできるが定年退職金の原資を準備することには適していない。
2. ○ 養老保険は、満期保険金や死亡保険金が支払われる保険であるため、定年退職に支給する退職金や死亡退職金の準備に適している。
3. ○ 団体就業不能補償保険とは、従業員が就業不能状態にある場合、保険金が支払われる保険であるため、従業員の休業補償に係る原資の準備に適している。
4. ○ 財形貯蓄は、従業員の資産形成の支援を目的に活用するものである。

【問題21】 正解 4

1. ○ 常に50%超を占めている。
2. ○ 名目GDPから物価の変動を取り除いたものが実質GDPとなるため、物価が持続的に低下するデフレーションの状態にある場合、名目値が実質値を下回る。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 実質経済成長率は、名目経済成長率から物価の上昇・下落分を取り除いた値となる。

【問題22】 正解 4

1. ○ ゆうちょ銀行の預入限度額は、通常貯金1,300万円と定期性貯金1,300万円の合計2,600万円である。
2. ○ 金利は、預金者が金融機関との交渉によって決定する。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 預金者ではなく、銀行が預入日以降に満期日を選択できる権利を持っている。

【問題23】 正解 3

1. ○ 下記参照。
2. ○ なお、ベンチマークに連動する運用成果を目指す運用手法をパッシブ運用という。
3. × 下記参照。
4. ○ ブル型……ベンチマークが上昇した場合に利益が出るように設定される。
ベア型……ベンチマークが下落した場合に利益が出るように設定される。

グロース運用	将来的に成長性が高いと見込まれる銘柄を選択して投資対象とする方法。P E Rが高くなる傾向がある。
バリュー運用	利益水準や資産価値から判断して、株価が相対的に割安な銘柄に先回りして投資する方法。

トップダウン・アプローチ	金利・為替・景気などのマクロ経済の動向を分析し、業種別や国別の組入比率を決定してから銘柄を決める方法。
ボトムアップ・アプローチ	個別銘柄の選択を重視し、企業訪問などのリサーチによって投資魅力の高い銘柄を集めてポートフォリオを構築していく方法。

【問題24】 正解 4

1. ○ 株価指数連動債は、日経平均株価やS & P 500種指数等の参照する指数の変動によって、償還額や利率が変動する仕組債である。また、早期償還条項が付いている場合には満期前に償還する可能性がある。
2. ○ 株式に転換できる価格（転換価格）が設定されており、転換請求期間であれば、その発行企業の株式に転換することができる。
3. ○ 下記参照。
4. × 額面金額よりも低い価格で発行され、額面金額で償還される。

<デュアルカレンシー債とリバース・デュアルカレンシー債の違い>

	払込み	利払い	償還
デュアルカレンシー債	円	円	外貨
リバース・デュアルカレンシー債	円	外貨	円

【問題25】 正解 2

1. × $PER = \text{株価} \div 1 \text{株当たり当期純利益}$
 $30 \text{倍} = 3,000 \text{円} \div 1 \text{株当たり当期純利益}$
 $1 \text{株当たり当期純利益} = 100 \text{円}$
2. ○ $ROE = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$
 $ROE = 200 \text{億円}^{\ast} \div 1,000 \text{億円} \times 100 = 20.0\%$
※当期純利益 = 1株当たり当期純利益 × 発行済株式数により算出。
3. × $PBR = \text{株価} \div 1 \text{株当たり純資産}$ $1 \text{株当たり純資産} = \text{自己資本} \div \text{発行済株式数}$
 $PBR = 3,000 \text{円} \div 500 \text{円}^{\ast} = 6 \text{倍}$
※1株当たり純資産 = 自己資本 ÷ 発行済株式数により算出。
4. × $\text{配当利回り} = 1 \text{株当たり配当金} \div \text{株価} \times 100$
 $\text{配当利回り} = 30 \text{円}^{\ast} \div 3,000 \text{円} \times 100 = 1.0\%$
※1株当たり配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式数により算出。

【問題26】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 外貨預金をする場合、預入時はTTSレート、払戻時はTTBレートが適用される。
3. ○ 満期時の為替レートが円安になると、受取額が大きくなり、投資利回りは向上する。
4. ○ 為替予約をしていない場合や預入期間中に為替予約をした場合、満期時に生じた為替差益は、雑所得として総合課税の対象となる。

【問題27】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 将来の価格上昇リスクを回避するためには買いヘッジを行う必要があり、将来の価格下落リスクを回避するためには売りヘッジを行う必要がある。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題28】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 外貨建て金融商品もリスク等を考慮したうえで投資対象に含むこともある。
3. ○ リスクパリティ運用とは、ポートフォリオに占める各資産のリスクの割合が均等になるように分散して保有することで、リスクを低減させる運用手法である。
4. ○ リバランスとは、相場変動などで変化したポートフォリオにおける投資配分比率を見直し、値上がりした資産を売り、値下がりをした資産を買い増す、などによって、投資配分比率を最初と同じように修正していく運用手法である。

【問題29】 正解 4

1. × 外貨預金は預金保険制度の対象外である。
2. × 円建ての仕組預金は、預金保険制度の対象となる。
3. × ゆうちょ銀行であっても預金保険制度による保護の金額は元本1,000万円までとその利息である。
4. ○ 記述のとおり。

【問題30】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行うこととされている。
4. ○ 記述のとおり。

【問題31】 正解 2

1. × 所得税は、毎年1月1日から12月31日までの期間を単位として課される。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 登録免許税は国税である。
4. × 固定資産税は直接税である。

【問題32】 正解 1

1. ○ 下記参照。
2. × 下記参照。
3. × 下記参照。
4. × 下記参照。

居住者 (国内に住所を有する者 または1年以上居所を有 する者)	非永住者以外 非永住者 (日本国籍がなく、過去10 年以内に日本に住所または 居所を有する期間が5年以 下の者)	すべての所得 国外源泉所得以外の所得お よび国外源泉所得のうち国 内で支払われたものや国外 から送金されたもの
非居住者		国内源泉所得

【問題33】 正解 1

1. × 不動産を取得する際に支払う仲介手数料は、資産の取得価額に計上することになる。
2. ○ なお、返還を要するものについては預り金として収入には計上しない。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 譲渡所得として総合課税の対象となる。

【問題34】 正解 4

1. × 生活に通常必要な資産の譲渡は利益が出た場合に非課税となる、一方で損失が出た場合は損益通算の対象ならない。
2. × 生活に通常必要でない資産の譲渡損失は損益通算の対象とならない。
3. × 土地取得のための借入金の利子については損益通算の対象外である。
4. ○ 規模に関わらず、不動産所得の計算上生じた損失は、損益通算の対象となる。

【問題35】 正解 2

1. × 青色事業専従者給与の支払いを受けた配偶者は、配偶者控除の対象とならない。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 配偶者控除と配偶者特別控除は重複して適用を受けることができない。
4. × 本人が障害者、または障害者を扶養している場合、障害者控除の適用を受けることができる。

【問題36】 正解 1

1. × 店舗併用住宅の場合、自己の居住用部分が2分の1以上であれば、居住用部分についてのみ住宅ローン控除の対象となる。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ なお、2年目以降は、所定の書類を勤務先に提出すれば年末調整で適用が受けられる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題37】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ なお、会計監査等の関係で決算が確定しない場合は、最大で4カ月延長することができる。
4. × 法人設立の日以後3ヵ月以内に、青色申告承認申請書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない

【問題38】 正解 3

1. × 法人税の本税は損金不算入である。
2. × 法人住民税は損金不算入である。
3. ○ 法人事業税の本税は損金算入することができる。
4. × 法人税の延滞税は損金不算入である。

【問題39】 正解 2

1. × 基準期間とは、個人事業者の場合はその年の前々年、法人の場合はその事業年度の
前々事業年度のことをいう。
2. ○ 基準期間の課税売上高が1,000万円を超える法人は、課税事業者となる。
3. × 基準期間の課税売上高が5,000万円以下の事業者は、簡易課税制度を選択すること
ができる。
4. × 消費税の確定申告期限は、3月31日である。

【問題40】 正解 2

1. × 下記参照。
2. ○ 下記参照。
3. × 記述のとおり。
4. × 法人税等は、損益計算書の当期純利益を求める時の費用で、会社の利益に応じて課
税される法人税、法人住民税、法人事業税等である。

報告式の損益計算書

売上高
－売上原価
売上総利益
－販売費及び一般管理費
営業利益
＋営業外収益
－営業外費用
経常利益
＋特別利益
－特別損失
－法人税住民税等
当期純利益

【問題41】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 誰でも登記事項証明書の交付を請求することができる。
3. × 登記には公信力がないため、登記の内容を信じて取引をしても法的な保護は受けられない。
4. × 区分所有建物以外の建物に係る登記記録における床面積は、壁の中心線で測られた壁芯面積により算出される。

【問題42】 正解 3

1. × 買主がその旨を知ることができた場合、契約は無効とならない。
2. × 共有となっている不動産について、自己が有している持分を第三者に譲渡する場合、他の共有者の同意を得る必要はない。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 相手方が契約の履行に着手した後では、手付金の放棄や倍額の提供による契約の解除はできない。

【問題43】 正解 4

1. × 普通借地権の設定契約方法に制限はない。
2. × 借地人の債務不履行により借地契約が解除された場合、建物買取請求権が認められない。
3. × 一般定期借地権の設定当初の存続期間は、50年以上で定める。
4. ○ 社宅であっても居住用建物の所有を目的とする場合は、事業用定期借地権等の設定をすることはできない。

【問題44】 正解 4

1. ○ 普通借家契約を1年未満と定めた場合、期間の定めのない建物の賃貸借がされたものとみなされる。
2. ○ 賃借人からの更新拒絶に正当事由は必要ない。
3. ○ 定期借家契約では、賃料を増減額しない旨の特約も有効となる。
4. × 書面で契約をする必要はあるが公正証書に限定されていない。

【問題45】 正解 1

1. × 市街化区域や市街化調整区域に区分されていない非線引都市計画区域もある。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 下記参照。
4. ○ なお、土地を譲渡することは可能である。

土地区画整理事業……道路または公園などの公共施設を整備・改善し、土地の区画を整えることにより宅地の利用を増進する。

【問題46】 正解 2

1. × セットバック部分は、建蔽率・容積率を算定する際の敷地面積に算入しない。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 下記参照。
4. × 日影規制は、商業地域・工業地域・工業専用地域を除く区域にある一定の建築物に適用される。

斜線制限	適用区域
道路斜線制限	全用途地域および用途地域の指定のない区域
隣地斜線制限	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域および田園住居地域を除く地域
北側斜線制限	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、田園住居地域 第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域

【問題47】 正解 4

1. ○ 規約で別段の定めがない限り、専有部分と敷地利用権を分離して処分することはできない。
2. ○ 規約で別段の定めがない限り、原則として共有部分の持分は、各共有者の専有部分の床面積の割合による。
3. ○ 招集通知は、会日より少なくとも1週間前に区分所有者に通知しなければならない。
4. × 形状または効用の著しい変更を伴わない場合は、区分所有者および議決権の各過半数による集会の普通決議で決定することができる。

【問題48】 正解 3

1. × 不動産取得税は、相続により不動産を取得した場合は課税されない。
2. × 住宅一戸につき最高1,200万円を控除することができる。
また、認定長期優良住宅の場合は、1,300万円を控除することができる。
3. ○ 下記参照。
4. × 表題登記については登録免許税が課されない。

登録免許税の税率（抜粋）

	本則
所有権移転登記	
1) 売買・贈与による移転	2%※（1,000分の20）
2) 相続による移転	0.4%（1,000分の4）
所有権保存登記	0.4%（1,000分の4）

※ 土地の売買については2023年3月31日まで1.5%（本則2%）の軽減税率が適用される。

【問題49】 正解 2

1. ○ 譲渡した相手方が配偶者または直系血族など、特別な関係にある人の場合、3,000万円特別控除の適用を受けることができない。
2. × 3,000万円特別控除は所有期間にかかわらず適用を受けることができる。
ただし、前年または前々年に3,000万円特別控除や買換えの特例など、一定の特例の適用を受けていないことが要件である。
3. ○ 6,000万円以下の部分については10%の所得税が課される。（復興特別所得税を考慮した場合は10.21%）
4. ○ 3,000万円特別控除と長期譲渡所得の課税の特例（軽減税率の特例）は、重複して適用を受けることができる。

【問題50】 正解 3

不動産所得の金額＝総収入金額－必要経費

総収入金額：3,600万円（家賃収入）

必要経費：1,000万円（借入金利子）＋600万円（その他）＋800万円（減価償却費）
＝2,400万円

※元本返済額は経費とならない。

3,600万円－2,400万円＝1,200万円（不動産所得の金額）

【問題51】 正解 3

1. × 書面によらない贈与の場合、まだ履行していない部分は撤回することができるが、すでに履行した部分は撤回することができない。贈与は、双方の合意により成立する契約である。
2. × 贈与者または受贈者の死亡によって、その効力を失う。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 家庭裁判所による検認は必要ない。

【問題52】 正解 2

1. × 特別養子縁組が成立した場合、実方の父母との親族関係は終了する。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 本人の配偶者の兄弟姉妹は2親等の姻族であり、親族である。
4. × 協議が成立しない場合などは、調停が行われることもある。

【問題53】 正解 4

1. × 遺言者は、新たに遺言書を作成し、前の遺言を撤回することができる。前の遺言と後の遺言の種類は同じである必要はない。
2. × 自筆証書遺言の作成時に証人は必要ない。
3. × 遺言は満15歳以上であれば、たとえ未成年者であっても法定代理人の同意などは必要なく、単独で遺言をすることができる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題54】 正解 3

1. ○ 被相続人の事業上の売掛金は、相続税の課税対象となる。
2. ○ 死亡後3年以内に支給が確定したものは、相続税の対象となる。
3. × 相続または遺贈により財産を取得しなかった者が相続時精算課税制度の適用を受けて贈与により取得した財産は、相続税の課税対象となる。
4. ○ 生前贈与加算の対象となる。

【問題55】 正解 4

1. × 団体信用生命保険付き住宅ローンのローン残高は、債務控除の対象とならない。
2. × 墓碑・墓石の購入代金で未払いのものは、債務控除の対象とならない。
3. × 弁護士に対して支払った遺言執行費用は、債務控除の対象とならない。
4. ○ 特別寄与料で、その特別寄与者に係る相続税の課税価格に算入されるものは、債務控除の対象となる。

【問題56】 正解 3

1. ○ 相続税や贈与税を計算する場合の外貨は円に換算する必要がある。
原則として、取引金融機関が公表する課税時期における最終の対顧客直物電信買相場（TTB）またはこれに準ずる相場によって計算する。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 個人向け国債の価額は、「額面金額＋経過利子相当額－中途換金調整金」によって計算する。
4. ○ 保険事故が発生していない生命保険契約に関する権利の価額は、相続開始時における解約返戻金の額により評価する。

【問題57】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 貸家の価格は、自用家屋の評価額×（1－借家権割合×賃貸割合）で算出する。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題58】 正解 2

1. ○ 配偶者の親は直系尊属には含まれないので、本特例の適用を受けることはできない。
2. × 自己の居住の用に供する家屋とともにその敷地の用に供する土地を取得する場合、本特例の適用を受けることができる。
3. ○ 店舗併用住宅の場合、2分の1以上が居住の用に供する部分でなければならない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題59】 正解 1

1. × 相続により取得した土地以外の土地であっても延納の担保として提供することができる。
2. ○ 金銭による一括納付が困難な場合は、延納または物納の申請をすることができる。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けた相続財産を物納する場合の収納価額は、特例適用後の価額である。

【問題60】 正解 4

1. × 会社法上の公開会社は証券取引所への上場会社を意味しているわけではなく、定款に株式の譲渡制限がない株式会社を公開会社として区分している。
2. × 資本金の額に下限はなく、1円以上で会社を設立することができる。
3. × 取締役会は、株式総会で任命を受けた3名以上の取締役によって構成される。
4. ○ 記述のとおり。